第58期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2019年7月 1日から
2020年6月30日まで）

株式会社三ツ知

上記事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mitsuchi.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

（2019年７月１日から
2020年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年７月１日残高	405,900	604,430	7,303,457	△133,924	8,179,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△121,511	－	△121,511
親会社株主に帰属する当期純損失	－	－	△184,639	－	△184,639
自己株式の取得	－	－	－	△239	△239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△306,150	△239	△306,390
2020年６月30日残高	405,900	604,430	6,997,306	△134,164	7,873,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2019年７月１日残高	△1,980	290,348	288,368	8,468,231
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△121,511
親会社株主に帰属する当期純損失	－	－	－	△184,639
自己株式の取得	－	－	－	△239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,080	△134,322	△144,402	△144,402
連結会計年度中の変動額合計	△10,080	△134,322	△144,402	△450,793
2020年６月30日残高	△12,061	156,026	143,965	8,017,437

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　5社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、
Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、
三之知通用零部件（蘇州）有限公司

② 非連結子会社の名称等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当ありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社三ツ知春日井は、2019年7月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部件（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在の計算書類又は仮決算により作成した計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法
仕掛品、原材料　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯　　蔵　　品……最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　3年～50年
機械及び装置　2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用しており、資産に計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱に従っており、当会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において固定資産のリース資産が113,900千円、流動負債のリース債務が8,638千円、固定負債のリース債務が109,202千円それぞれ増加しております。

3．表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」（前連結会計年度11,429千円）及び「受取補償金」（前連結会計年度8,603千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」（当連結会計年度5,692千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」（前連結会計年度4,048千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

4．追加情報

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、当社グループの国内及び海外拠点の製造・販売活動に支障をきたしております。

新型コロナウイルス感染症は企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等を予測することが困難なことから、当社グループでは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後も相当の期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断等について会計上の見積りを行っております。

5．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　5,647,007千円

(2) 偶発債務

当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額50,149千円　訴状受領日　2018年１月23日）を受けましたが、2020年７月16日に和解が成立しております。

(3) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行４行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,900,000千円
借入実行残高	－ 千円
借入未実行残高	2,900,000千円

6．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場　所	用　途	種　類	金額（千円）
愛知県新城市	自動車部品製造関連施設	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地、その他	257,834

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の事業用資産は、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定会社等の調査による実勢価格を基準に評価しております。

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　2,652,020株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年９月26日定時株主総会	普通株式	88,603	35	2019年６月30日	2019年９月27日
2020年１月31日取締役会	普通株式	32,908	13	2019年12月31日	2020年３月13日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

8．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) ２参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	3,519,393	3,519,393	－
② 受取手形及び売掛金	1,494,144	1,494,144	－
③ 電子記録債権	678,576	678,576	－
④ 投資有価証券			
その他有価証券	120,189	120,189	－
資産計	5,812,303	5,812,303	－
① 支払手形及び買掛金	476,390	476,390	－
② 電子記録債務	611,856	611,856	－
③ 短期借入金	200,000	200,000	－
④ 未払法人税等	25,173	25,173	－
⑤ 社債 (１年内償還予定の社債を含む)	792,520	796,501	3,981
⑥ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,575,856	3,569,107	△6,749
⑦ リース債務	222,242	230,658	8,415
負債計	5,904,038	5,909,686	5,648

※リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) １．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

負　債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金、④未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤社債（１年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む)、⑦リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,797

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

9．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　3,167円19銭

(2) 1株当たり当期純損失　72円94銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2019年７月１日から
2020年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
2019年７月１日残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	888,740	4,052,240
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△121,511	△121,511
当期純利益	－	－	－	－	－	－	134,132	134,132
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	12,620	12,620
2020年６月30日残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	901,361	4,064,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年７月１日残高	△133,924	4,928,646	△293	△293	4,928,352
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	△121,511	－	－	△121,511
当期純利益	－	134,132	－	－	134,132
自己株式の取得	△239	△239	－	－	△239
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	△11,767	△11,767	△11,767
事業年度中の変動額合計	△239	12,381	△11,767	△11,767	613
2020年６月30日残高	△134,164	4,941,027	△12,061	△12,061	4,928,966

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。
（リース資産を除く）　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	7年～9年

無形固定資産……定額法によっております。
（リース資産を除く）　なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税及び地方消費税の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

損益計算書
　前事業年度にて区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」（当事業年度5,692千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。
　前事業年度において「営業外収入」の「その他」に含めておりました「助成金収入」（前事業年度427千円）、及び「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払補償費」（前事業年度2,725千円）については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3．追加情報

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて
　新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、当社の製造・販売活動に支障をきたしております。
　新型コロナウイルス感染症は企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等を予測することが困難なことから、当社では外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後も相当の期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断等について会計上の見積りを行っております。

4．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　1,590,892千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記は除く）

短期金銭債権	509,390千円
短期金銭債務	330,479千円

(3) 保証債務

Thai Mitchi Corporation Ltd.（リース債務）	31,691千円
Mitsuchi Corporation of America（借入債務）	76,958千円
合計	108,649千円

(4) 偶発債務

当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額50,149千円　訴状受領日　2018年１月23日）を受けましたが、2020年７月16日に和解が成立しております。

(5) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行４行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,700,000千円
借入実行残高	－ 千円
借入未実行残高	2,700,000千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	844,293千円
仕入高	2,051,550千円
その他の営業取引	2,568千円
営業取引以外の取引高	146,194千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	120,616株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	31,517千円
未払事業税等	1,959千円
未払事業所税	3,361千円
役員退職慰労引当金	2,715千円
貸倒引当金	67千円
繰越欠損金	87,687千円
その他	23,356千円
小計	150,663千円
評価性引当額	△35,577千円
繰延税金負債と相殺	△40,351千円
合計	74,734千円
繰延税金資産合計	74,734千円
繰延税金負債	
退職給付引当金変更差益	△31,924千円
その他有価証券評価差額金	△229千円
その他	△8,197千円
小計	△40,351千円
繰延税金資産と相殺	40,351千円
合計	－千円
繰延税金負債合計	－千円
差引:繰延税金資産(負債)の純額	74,734千円

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	10,000千円	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造設備の賃貸	原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1	1,604,254	未収入金	10,460
									電子記録債務	183,267
									買掛金	89,530
子会社	株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	10,000千円	自動車部品の製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造設備の賃貸借	原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1	419,609	未収入金	144,342
									買掛金	52,442
子会社	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国パトムタニ県	100,000千THB	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接50.0 間接50.0	役員の兼任 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	341,843	売掛金	109,091
							債務保証(注)2	31,691	—	—
子会社	Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	5,037千US$	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接88.3 間接11.7	役員の兼任 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	360,563	売掛金	181,272
							債務保証(注)3	76,958	—	—
子会社	三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国江蘇省	6,400千US$	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造、販売	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	137,827	売掛金	49,784

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
各社とのロイヤリティー取引については、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき受け取っております。

2．Thai Mitchi Corporation Ltd.に対する債務保証は、リース債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。

3．Mitsuchi Corporation of Americaに対する債務保証は、借入債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。
4．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　1,947円13銭
（2）１株当たり当期純利益　52円99銭

10．企業結合に関する注記

完全子会社の吸収合併

当社は2019年７月１日付で完全子会社でありました株式会社三ツ知春日井を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 被合併企業の名称及び事業の内容
被結合企業の名称　株式会社三ツ知春日井
事業の内容　自動車部品等の製造・販売

② 企業結合日
2019年７月１日

③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、株式会社三ツ知春日井を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称
株式会社三ツ知

⑤ その他取引の概要に関する事項
株式会社三ツ知春日井は、2011年12月１日に当社グループの冷間鍛造技術力及び、製造・販売基盤の強化を図るため、ＴＲＷオートモーティブジャパン株式会社からの株式譲渡により設立された当社の完全子会社であります。当社は、2017年１月に本社機能を名古屋市守山区から工場がある愛知県春日井市に移転し、工場と一体となって効率化を進めてまいりましたが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として、株式会社三ツ知春日井を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成31年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成31年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

11．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。